

【報告書】

# 国連先住民族勧告撤回運動 及びジュネーブ派遣団 (令和6年2～4月)



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム  
Okinawa Policy Research Forum of Japan



令和6年 国連勧告撤回県民大会

# 「日本を滅ぼす国連先住民族勧告」

～日本の繁栄に貢献できる沖縄の継承～

令和6年 **2月3日** (土)

<会場地図>



沖縄県浦添市勢理客4丁目13番1号

◎受付：午後1時半

◎開演：午後2時

◎参加費1,000円

◎浦添産業振興センター結の街  
(大研修室)

■特別講演

「沖縄を分断する  
国連のからくり」

国際歴史論戦研究所上席研究員

藤木 俊一 氏

■県政報告

「先住民族勧告問題、  
決着の年！」

沖縄県議会議員

花城 大輔 氏

■基調報告

「外国由来の  
琉球独立論」

一般社団法人 日本沖縄政策研究フォーラム

理事長 仲村 覚 氏

日本沖縄政策研究フォーラム  
Okinawa Policy Research Forum of Japan

◎連絡先：080-5021-8105 nakamura.satoru7@gmail.com(仲村覚)

## 【プログラム】

司会： 倉科 竜太郎氏

### ■国歌斉唱

### ■故仲村俊子さんのメッセージ動画上映

### ■県政報告

「先住民族勧告問題、決着の年」

◎花城大輔氏(沖縄県議会議員)

### ■要請書提出及び市町村議会報告

◎仲間信之氏(宜野座村議会議員)

### ■特別講演

「沖縄を分断する国連のからくり」

◎藤木 俊一 氏

(国際歴史論戦研究所上席研究員)

【動画】



<休憩>

### ■基調講演

「外国由来の琉球独立論」

◎仲村 覚 氏

(一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム理事長)

【動画】



# ◆日本を滅ぼす国連先住民族勧告（令和6年2月3日）◆



令和6年2月3日

沖縄県議員  
花城 大輔 殿

陳情者団体: 令和6年国連勧告撤回県民大会  
日本を滅ぼす国連先住民族勧告  
～日本の繁栄に貢献できる沖縄の継承～  
参加者一同

## 令和6年第1回議会にて、沖縄の人々を先住民族とする 国連勧告の撤回を求める意見書の提出を求める要請

私達ウチナーンチュは日本人として生まれ、日本語で勉強し、日本人として仕事をしてきました。ゆめゆめ自らを先住民族ともマイノリティーとも認識したことはありません。しかし、私達が議論に参加したことも要請したことも無いにも関わらず、全く知らない間に国連の自由権規約委員会及び先住民族差別撤廃委員会より、2008年より合計6回も日本政府に対して沖縄の人々を先住民族と認め、その権利を守るべきだという趣旨の勧告が出されております。

県民に全く知らないところで勧告が出されたことには、大きな違和感と疑問を持つものですが、それに対して、否定しない玉城県政の不見識に対しては大きな憤りを感じております。

何故なら、玉城知事が訪中及びジュネーブの人権理事会で発言された際、中国国内では、琉球は独立を臨んでいるとの報道が頻繁に行われたからです。沖縄の人々を先住民族とする国連勧告は中国メディアも琉球独立を正当化する根拠として発信しており、ひいては、中国との外交紛争、武力紛争が起きた時に、沖縄の主権について口出しや手出しする大義名分として利用されかねないからです。

よって、沖縄県民の未来沖縄自民党県連及び沖縄県議会自民党派に以下要請いたします。

-----記-----

1. 令和6年第1回議会にて沖縄の人々を先住民族とする国連勧告の撤回を求める意見書の提出をお願い致します。

以上



第55会期国連人権理事会「沖縄先住民勧告に関して」議題3  
2024年3月20日 スイス・ジュネーブ欧州本部

<仲村氏のスピーチ全文（日本語訳）>



ありがとうございます。副議長。人権理事会と人種差別撤廃委員会は、日本政府が沖縄の人々を先住民族として認め、その権利を守らなければならないと6回にわたって勧告してきました。しかし、ほとんどの沖縄の人々は、自分たちが国連によって先住民族と見なされていることに気づいておらず、繰り返しそうするように勧められてきました。前回の人権理事会で演説した玉城デニー沖縄県知事さえ、沖縄県議会や沖縄社会で先住民族と宣言されたことは一度もないし、議論されたこともないと繰り返し述べています。沖縄の人々が議論も要求もしていないのに、このような勧告が発せられているという事実は、明らかに、特定の政府が日本国民を分断し、互いに戦わせることで弱体化させようとしています。国連は、これらの特定のグループによって意図的に操作された分離主義的な報告に基づいて勧告を出すべきではありません。私たちは、この理事会に対し、特別報告者を沖縄に派遣し、沖縄の人々と会い、沖縄の実情を偏見なく学ぶことを求めます。そして、理事会に対し、これらの勧告を再検討するよう要請します。

【日本語字幕】



発言 : 仲村 覚

iRICH 国際歴史論戦研究所 上席研究員  
日本沖縄政策研究フォーラム 理事長

国連NGO : 新しい歴史教科書をつくる会

協力 iRICH 国際歴史論戦研究所 国際キャリア支援協会  
テキサス親父日本事務局 日本沖縄政策研究フォーラム

第55会期国連人権理事会「沖縄先住民勧告に関して」議題3  
2024年3月20日 スイス・ジュネーブ欧州本部

<仲村氏のスピーチ全文（英語原文）>



Thank you. Mr. Vice-President. This Council and the Committee on the Elimination of Racial Discrimination have recommended six times that the Japanese government must recognize the Okinawans as indigenous people and protect their rights. However, most Okinawans are unaware that they are considered indigenous by the UN and have been repeatedly recommended to do so. Even Okinawa Governor Denny Tamaki, who addressed at the last Council meeting, has repeatedly stated that they have never been declared indigenous or even discussed by the Okinawa Prefectural Assembly or Okinawan society. The fact that such recommendations are being issued when the Okinawans have neither discussed nor demanded them is clearly an effort by a specific government to divide the Japanese people and weaken them by making them fight each other. The UN should not issue recommendations based on a purposely manipulated and separatist report by those specific groups. We call on this Council to dispatch the Special Rapporteur to Okinawa to meet with Okinawans to learn about the real situation in Okinawa without prejudice. We then ask the Council to revisit these recommendations.

【英語字幕】



発言 : 仲村 覚

iRICH 国際歴史論戦研究所 上席研究員  
日本沖縄政策研究フォーラム 理事長

国連NGO : 新しい歴史教科書をつくる会

協力 iRICH 国際歴史論戦研究所 国際キャリア支援協会  
テキサス親父日本事務局 日本沖縄政策研究フォーラム



## 国連の先住民勧告撤回を

沖縄の派遣団がジュネーブへ

2008年、国連から日本政府に沖縄の人々を正式に先住民族と認めてこの権利を認めるべきとの勧告が出されている。それらの勧告の撤回を求める派遣団（団長・一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム理事長仲村寛 員・城南市長伊藤キリス・教員砂川竜一氏）が20日15時（現地時間）ジュネーブの国連欧州本部に到着し

た。21日には、各国のNGOを招きサイドイベントを開催し、これらの勧告が根拠の無いものであることを訴えた。

21日には人権理事会の公式の場で、特別報告者も沖縄へ派遣し、偏見なく沖縄の実情を学ぶことを求める。

仲村氏は「昨年9月に玉城知事が行ったスピーチは国際社会に大きな誤解を与えた。この誤解を

早急に解かなければ、台湾有事の際、中国が沖繩に手出し（武力行使）、口出し（恫喝）する根拠に理由される」と危険性を主張。

国連の自由権規約委員会及び人種差別撤廃委員会からは、2008年より合計6回沖縄の人々を先住民族としてその権利を守るべきとの勧告を日本政府に対して出している。そのような中で、昨

年9月に玉城知事は国連人権理事会でスピーチを行ったが、仲村氏によると、人権理事会には知事の立場で発言する場はない。

玉城知事は「NGO団体「市民外交センター」の枠で発言し、その団体の英語名は、Citizens' Diplomatic Centre for the Rights of Indigenous Peoples」であり、日本語に直訳すると「先住民族の権利のための市民外交センター」である。玉城知事の発言の際は、沖縄県知事として紹介されたのではなく、議長が「先住民族の権利のための市

民外交センター」に発言権を与えますと述べたあとに発言したという。

仲村氏は、このNGO団体は長い間、国連の人権機関に対して沖縄の人々の先住民族の権利を求めてきたため、玉城知事の発言はすべて先住民族の権利を訴えたものと理解されたという。

これらの勧告は200

8年から出されているものの、長い間沖繩県議会では、先住民族の権利を求める陳情書が提出されたことはなかったが、令和4年1月21日、自らを琉球先住民族と認識する団体から、「琉球先住民

仲村氏は「国連に勧告撤回を求める目的は、自らを先住民民族と認識する方々の権利を否定するものではない。彼らの主張は尊重されている。ただ、問題は沖縄県内で議論もされず、コンセンサスを得ることもなく国連から勧告が出されたことは、多くの県民の権利を侵害している恐れがある。不要な沖縄の分断を招くのではなく、勧告を二度撤回しスタート地点に戻って正常な議論のプロセスを続けることが大切だ」と強調している。

（吉岡綾子ジュネーブ特派員）

## 先住民民族勸告撤回へ

国連人権理事会でスピーチ

沖縄の人々を先住民民族とする国連勧告の撤回を求めるジュネーブ派遣団の仲村寛氏が20日、NGO新しい歴史教科書をつくる会のメンバーとして、国連人権問題審議会でスピーチを行った。昨年9月の玉城知事の発言と同じNGOの立場である。当初21日の予定だった。

いないというところを公式  
の場で伝えることができた  
のは大きな成果である  
と語った。また、「特別  
報告書の来沖が実現し  
た際には、丁寧に案内し  
たい」と述べた。

（吉岡綾子ジュネーブ  
特派員）

仲村氏のスピーチ動

で演説した玉城デニー沖縄県知事でさえ、沖縄県議会や沖縄社会で先住民族と宣言されたことは一度もないし、議論されたこともないと繰り返し述べています。沖縄の人々が議論も要求もしていないのに、このような勧告が発せられているという事実は、明らかに、特定

の政府が日本国民を分断し、互いに戦わせることで弱体化させようとしています。国連は、これらの特定のグループによって意図的に操作された分離主義的な報告に基づいて勧告を出すべきではあ  
りません。私たちは、この理事会に対し、特別報告者を沖繩に派遣し、沖繩の人々と会い、沖繩の  
実情を偏見なく学ぶことを求めます。そして、理  
事会に対し、これらの勧告を再検討するよう要請  
します。

仲村氏のスピーチ全

派遣し、沖縄の人々と会い、沖縄の実情を偏見なく学ぶが、理事会对し、これらの勧告を再検討するよう要請するとを求めた（発言内容全文別掲）。

スピーチ後、仲村氏は、「90秒の制限時間で断えることができる内容は限られている。しかし、玉城知事が、沖縄の人々を先住民民族と勘違いし与えたのと同じ場所ので、知事本人すら沖縄の人々を先住民民族との認識を持って

文 ありがとうございます。副議長。「の評議会」と人種差別撤廃委員会とは、日本政府が沖縄県民を先住民民族として認め、その権利を守らなければならない」と8回にわたって勧告してきました。しかし、ほとんどの沖縄県民は、自分たちが国連によつて先住民族と見なされていることに気づいておらず、繰返して言うるまじに勧められてきました。前回の人権理事会



スピーチする仲村氏

◀ 八重山日報  
ジュネーブ特派員記者：  
吉岡綾子（ドイツミュン  
ヘン在住）





# SIDE EVENT : Human Right in Okinawawa Japan

□ 日時: 令和6年3月20日  
12時～13時(現地時間)

□ 場所: Room XXV



■主催者  
新しい歴史教科書をつくる会  
仲村 覚氏



■モデレーター  
人権平和擁護センター  
チョンシ・アイェア・ジョセフ 博士



■スピーカー  
国際キャリア・アソシエーション  
藤木俊一氏



■スピーカー  
南城市つきしろキリスト協会牧師  
砂川竜一氏



■スピーカー  
統一カシミール党  
ジャミール・マスケード氏





## Governor Tamaki's showing that there is no basis for these recommendations

"The question of whether Okinawans are Japanese or indigenous is not discussed in the prefectural assembly or within Okinawa Prefecture, so I am not in a position to express my opinion."



Two important things revealed from Governor Tamaki's answer

- There is no debate at all about whether or not they are indigenous people in Okinawa.
- It means that there is pressure from somewhere to Governor Tamaki not to withdraw these recommendations, and he is playing with sophistry.

## These recommendations were also rejected by the descendants of the Ryukyu kings.

"We are Japan after all. We cannot accept the UN's recommendations on indigenous peoples. "

"The question is, who suggested to the UN that the Okinawan people are indigenous people? On what basis did you make the complaint? I'd like to ask them."





# ジュネーブ派遣団 報告集会

～国際世論戦の牙城を崩す戦い～



令和6年 **3月31日** (日)

- ◎受付：午後1時半
  - ◎開演：午後2時
  - ◎参加費1,000円
  - ◎浦添産業振興センター結の街  
(大研修室)
- 沖縄県浦添市勢理客4丁目13番1号



◎連絡先：080-5021-8105 nakamura.satoru7@gmail.com(仲村 覚)

## 【プログラム】

司会：金城悠太郎

(一般社団法人みらい)

### ■国歌斉唱

### ■人権理事会スピーチ動画

### ■県政報告

◎又吉清義氏(沖縄県議会議員)

### ■市町村議会報告

◎仲間信之氏(宜野座村議会議員)

### ■来賓挨拶

◎稲嶺積氏(一般社団法人みらい理事長)

<休憩>

### ■ジュネーブ派遣団報告①

◎砂川竜一氏(南城市つきしろキリスト教会牧師)

### ■ジュネーブ派遣団報告②

◎仲村 覚氏

(一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム理事長)

16:15終了



# ◆マスコミの攻撃に対する抑止活動◆

マスコミによる差別報道は許されません。

マスコミの差別報道の報告窓口

## 沖縄県差別報道撲滅県民運動

# STOP! 差別報道

### 差別報道とは

県内主要メディアが個人の特性（マスコミの方針と異なる意見・主張を持つこと）や特定の職業（自衛隊等）を理由に、意図的に社会的評価を低下させるなど、不公平な報道を行うこと。

### 差別報道県民運動の理念

沖縄県では、ペンの暴力を使って言論弾圧を行う差別報道が存在します。悪質な意図的な差別報道は、県民から言論の自由を奪い、未来を描くエネルギーを奪い、沖縄の優秀な人材を潰してきました。沖縄の未来を拓くためには、傍若無人な差別報道を撲滅しなければなりません。沖縄県差別の無い社会づくり条例が制定された今、差別報道を撲滅できる時代が到来しました。県民の力をあわせて、差別報道を撲滅し、明るい沖縄を作ってまいりましょう！

### 差別報道撲滅のための活動内容

- ・ 差別報道の監視及び収集
- ・ 差別報道に関する相談
- ・ 差別報道撲滅県民運動の啓発

## 差別報道相談・報告窓口

沖縄県差別報道撲滅運動の一貫として、差別報道に関する相談・報告窓口を設置します。



【決議文】



差別報道を受けた

差別報道を見た

【解説動画】



◇差別報道110番◇

ネットから報告⇒

FAX : 098-993-7609



差別報道110番は、沖縄県差別の無い社会づくり条例（令和5年4月1日施行）の第5条（県民の責務）に基づき、県の施策に協力し、差別の無い社会形成実現のために県民有志で運営しております。

# ◆沖縄タイムス名誉毀損訴訟◆

沖縄タイムス社の阿部記者の記事やSNSの発信で「名誉を傷つけられた」として、日本沖縄政策フォーラム研究所の仲村覚理事長らが2日、県庁で会見し、同社と阿部記者に対し、それぞれ100万円の損害賠償と謝罪広告の掲載を求め、那覇地裁に提訴したと発表した。提訴は2月15日付。

同紙が2023年3月28日付で、仲村氏について「条例巡り差別デマ配信」と報じ、阿部記者個人もSNSでも同様の発信をしたことに関し「差別主義者であるかのような印象を読者に与えた」と主張した。

昨年12月に仲村氏が県庁で会見した際に阿部記者が会見の様子をネット



中継したことは著作権侵害に当たるとして、視聴者数から計算した損害賠償7066円を求めるとした。

タイムス社と阿部記者は連名で「記事は適切な取材に基づいたもので、

## 沖縄タイムス社など提訴 名誉棄損と仲村氏

内容には十分に自信を持っている。提訴に委縮することなく、今後も不正や差別を批判する報道を続けていく」とのコメントを出した。

2日の会見では、マスコミの意図的、恣意的な報道により、社会的評価を低下させられ、被害を受けたとして、同席していた仲間信之宣野座村議も阿部記者が書いたタイムス社の別の記事から名誉を傷つけられたとして近日に民事、刑事で訴える意向を示した。

一般社団法人みらいの稲嶺積理理事長はタイムス社と阿部記者、琉球新報社、琉球放送、琉球朝日放送に対して名誉を傷つけられたとして提訴する考えを示した。

沖縄タイムス社と阿部記者を提訴した仲村氏（右端）と提訴の意向を示した仲間村議（左から一人目）と稲嶺理事長（同2人目）2日、県庁

八重山日報

令和6年4月5日

【差別報道記者会見】  
(令和5年12月20日)



【タイムス訴訟記者会見】  
(令和6年4月2日)



【報道記事一覧】



一般社団法人  
日本沖縄政策研究フォーラム  
Okinawa Policy Research Forum of Japan



# ◆チラシ配布協力者大募集◆



配布にご協力いただける方は、左のQRコードを読み取り、フォームから、お名前、部数（100枚単位）、チラシの郵送先を入力の上、送信をお願いいたします。

## 明らかにになったオール沖縄の秘密公約！「沖縄の人々を先住民族にする」

沖縄の人々を先住民族とする国連勧告の撤回を求める決議  
(令和6年第1回沖縄県議会 3月28日本会議において反対多数で不採択)

◇退室5◇  
意思表明せず

◇先住民族派（反対24）◇  
反対理由を説明することなく反対した県議会議員

◇日本人派（賛成18）◇  
勧告撤回の意見書を提出した県議会議員

次の沖縄県議会議員選挙は、日本人であり続けるか、先住民族になるのかを選ぶ選択選挙です。

沖縄をウイグルのように人権の無い社会にしてはなりません。次の県議会議員選挙では、「ウチナンチュは日本人だ！」と主張できる候補に投票しましょう！



■沖縄の人々を先住民族とする国連勧告の撤回を求める沖縄地方議員連盟

【表面】

【裏面】

オール沖縄の秘密公約は、誰一人この決議文案に反対する理由を述べず、県民に説明できない理由があるといわれています。

沖縄の人々を先住民族とする国連勧告の撤回を求める決議

オール沖縄の県議は、誰一人この決議文案に反対する理由を述べず、県民に説明できない理由があるといわれています。

誰一人この決議文案に反対する理由を述べず、県民に説明できない理由があるといわれています。

沖縄の人々を先住民族とする国連勧告の撤回を求める決議

2008年、国連の自由権規約委員会から日本政府に対し、沖縄の人々を先住民族として正式に認め、その土地や言語の権利を保護するよう求める勧告がなされた。これに対し、日本政府から否定する見解が示されているが、その後も人種差別撤廃委員会における同様の内容も含め合計6回の勧告がなされた。

現在、沖縄の人々を先住民族とする国連勧告に対し、賛成または反対それぞれ立場から複数の陳情が本県議会に提出されている。沖縄県民が分断されようとしている。また、当該国連勧告が早期に行われたことで、合意形成の正常なプロセスが妨げられているのではないかと懸念されている。

沖縄の人々が先住民族なのかどうかについては、県民のアイデンティティーに関わるものであることから慎重に対応する必要がある。ひいては沖縄の未来を描く上においても極めて重要な問題である。このまま県内における意見の対立を放置し、沖縄の未来に混乱を招くことは避けなければならない。

沖縄の発展のためには、アイデンティティーに基づき地域社会の一体性の確保が重要であり、沖縄の人々が先住民族なのかどうかという点については、県民に広く議論を呼びかけ丁寧な議論を積み重ね、その意義などを共有することにより、合意形成を図っていく必要がある。

よって、本県議会は、同問題について議論する環境を整え、適切な議論の展開による合意形成を図るため、国連における沖縄の人々を先住民族とする勧告を撤回するよう強く要求する。

上記のとおり決議する。

令和6年3月28日

国連事務総長 宛て

沖縄県議会

日本国憲法が賛成して採択された先住民族の権利に関する国際連合宣言の第30条には、軍事活動の禁止があります。

先住民族1の権利に関する国際連合宣言（仮訳）

国連総会第61会期 2007年9月13日採択  
(国連文書 A/RES/61/295 付随文書)

第30条 【軍事活動の禁止】

1. 関連する公共の利益によって正当化されるか、もしくは当該先住民族による自由な合意または要請のある場合を除いて、先住民族の土地または領域で軍事活動は行われない。

2. 国家は、彼/彼女の土地や領域を軍事活動で使用する前に、適切な手続き、特にその代表機関を通じて、当該民族と効果的な協議を行う。

オール沖縄は、先住民族の権利を活用して、沖縄の非武装化を実現しようとしています。それは、中華民族琉球自治区への道です。



限りなく、日本を愛す

アイデンティティ

主幹 葛目 浩一

〒651-2135 兵庫県神戸市西区王塚台3-50-2

Tel/Fax 078-928-2605

購読料 年3,000円(送料とも)

郵便振替口座番号 0097-1-240208

日本を取り戻す  
そのためには、自虐史観からの脱却！

沖縄を取り戻す  
被害者史観からの脱却！

日本の平和と安全を守り  
新しい国造りのためにも  
新しい憲法をつくりましょう！

勁草会

有限会社 イチカワ 北海食品

代表取締役 市川 和良

本社 北海道千歳市豊里2丁目十四の六  
TEL 0123-22-8014 FAX 0123-22-0803

沖縄は日本一の  
尊皇県

村田春樹

沖縄県祖国復帰50周年記念  
ドキュメンタリー映画  
「島人の戦後秘史」  
～歴史の証人、沖縄復帰の功労者たち～  
【沖縄県祖国復帰52周年記念】  
【期間限定無料公開】  
【～令和6年5月25日】

佐藤 和夫

齋藤 茂子



下のQRコードを読み  
取ってご覧ください。



一般社団法人  
日本沖縄政策研究フォーラム  
Okinawa Policy Research Forum of Japan



# 国連先住民族勧告撤回運動&ジュネーブ派遣団

(令和6年2～4月)

## 【ご協賛金】

No	氏名	No	氏名	No	氏名
3口以上					
1	有限会社イチカワ北海食品	2	儀同 慶子		
1	中村 信正	2	三本 静江	5	
2口					
1	平良 勝彦	2	田村 和美	3	
1口					
1	荒木 紫帆	2	石川 晴三	3	居田 伊佐雄
4	佐藤 雅江	5	斎藤 茂子	6	竹本 博光
7	田端 豊	8	中野 晋而	9	

ご協賛誠にありがとうございます。(他25名)

## 【ジュネーブ緊急派遣団支援】

No	氏名	No	氏名	No	氏名
1	稲嶺 照美	2	上地 信勝	3	大城 辰美
4	儀同 慶子	5	葛原 彰	6	居田 伊佐雄
7	佐藤 雅江	8	平良 勝彦	9	平良 直樹
10	渡久山 光宏	11	中島 祥江	12	比嘉弘孝 磨理子
13	真境名 邁	14	三次 博之	15	山城 栄美子
16	吉岡 正人	17	佐藤 雅江	18	渡辺 道生

緊急のご支援誠にありがとうございます。(他29名)

◇ご支援金◇  
◇振込口座◇

【ゆうちょ銀行からお振り込みの場合】  
○記号番号 00130-0-767319

【ゆうちょ以外の銀行からお振り込みの場合】  
○銀行名 ゆうちょ銀行  
※店名はカタカナで入力してください  
○店名 ○ー 九店(ゼロイチキュウ)

○預金種目 当座 ○口座番号 767319  
(シャ)ニホンオキナワセイサクケンキュウフォーラム  
○一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム



一般社団法人  
日本沖縄政策研究フォーラム  
Okinawa Policy Research Forum of Japan